

家計調査 平成23年4～6月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

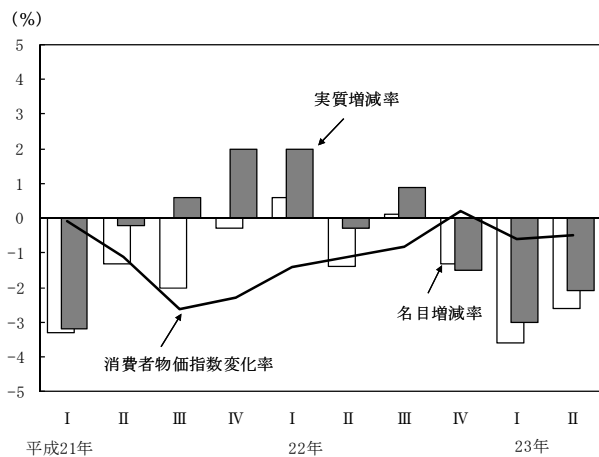
家計収支の概要

1 消費支出は3期連続の実質減少

平成23年4～6月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.09人、世帯主の平均年齢56.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均278,175円で、前年同期に比べ名目2.6%の減少、実質^{注1}2.1%の減少となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期比で見ると、平成22年4～6月期は名目実質共に減少、7～9月期は名目実質共に増加となっていたが、10～12月期以降3期連続で名目実質共に減少となっている（図1）。

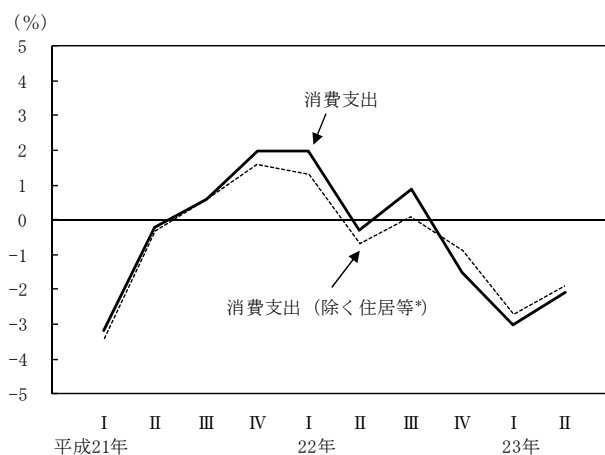
図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



(注) Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注2}）についてみると、平成23年4～6月期は前年同期に比べ実質1.9%の減少となっている（図2）。

図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

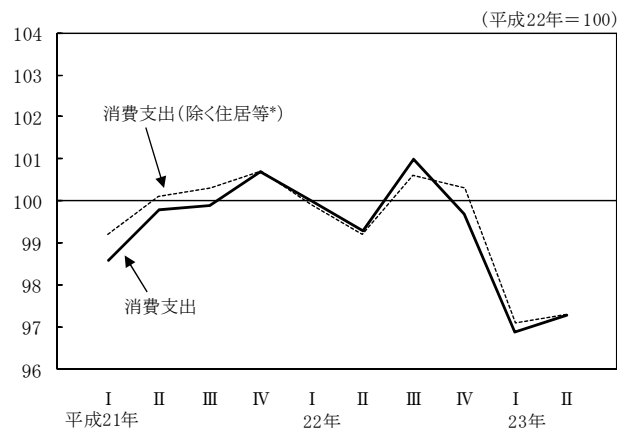


*：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。図3も同じ。

季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成23年4～6月期は前期に比べ実質0.4%の増加となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注2}）についてみると、平成23年4～6月期は前期に比べ実質0.2%の増加となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



(注)平成23年7月結果公表時に、平成22年平均を基準とする指数に遡及改定した。

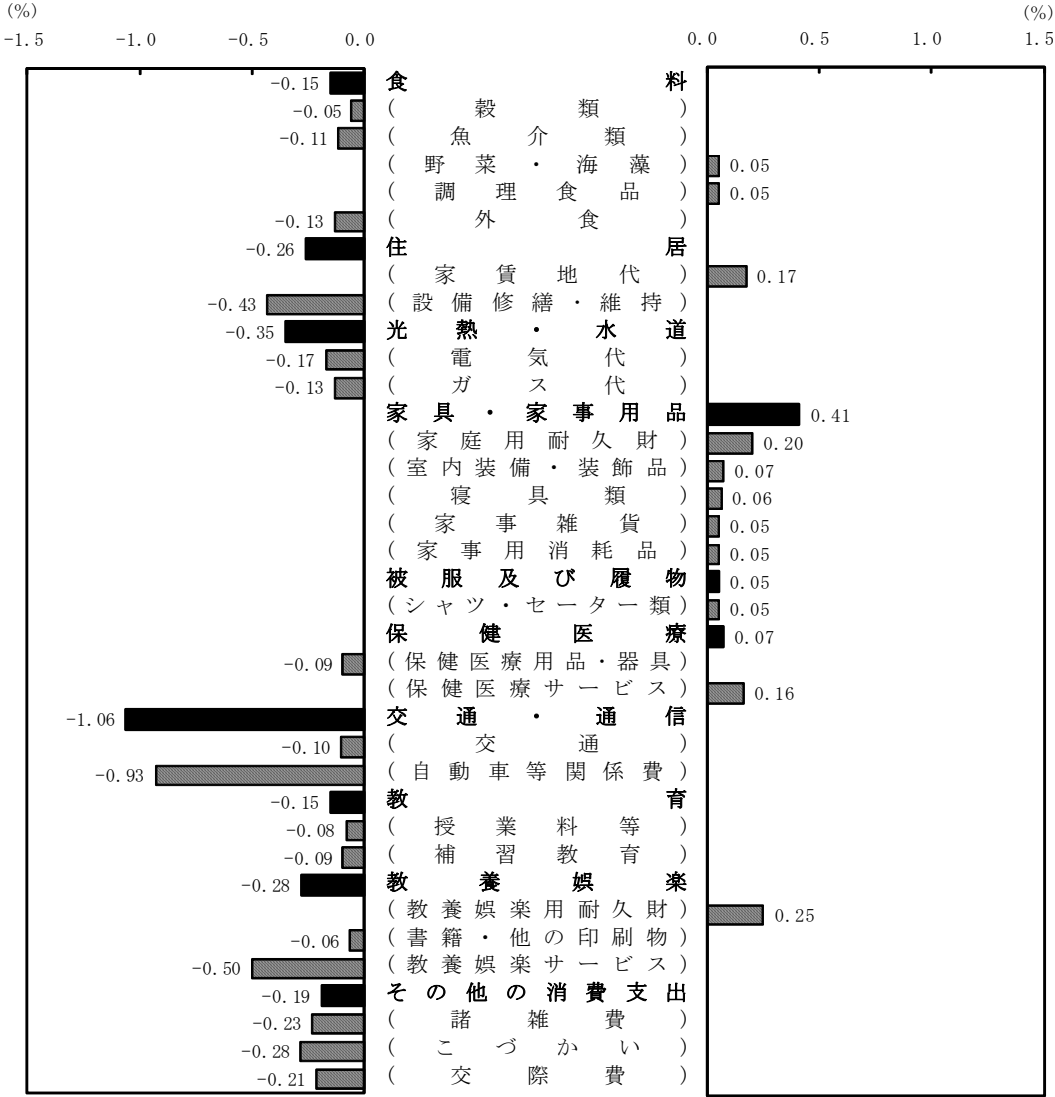
2 交通・通信、光熱・水道、教養娯楽などが実質減少に寄与

平成23年4～6月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、自動車等関係費(-0.93)を含む交通・通信(-1.06)、電気代(-0.17)やガス代(-0.13)を含む光熱・水道(-0.35)のほか、教養娯楽サービス(-0.50)を含む教養娯楽(-0.28)が消費支出の実質減少に寄与している。

また、設備修繕・維持(-0.43)を含む住居(-0.26)、諸雑費(-0.23)や交際費(-0.21)を含む「その他の消費支出」(-0.19)、外食(-0.13)や魚介類(-0.11)を含む食料(-0.15)、教育(-0.15)も消費支出の実質減少に寄与している。

一方、家庭用耐久財(0.20)を含む家具・家事用品(0.41)のほか、保健医療サービス(0.16)を含む保健医療(0.07)、被服及び履物(0.05)が消費支出の実質増加に寄与している(図4)。

図4 平成23年4～6月期における消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



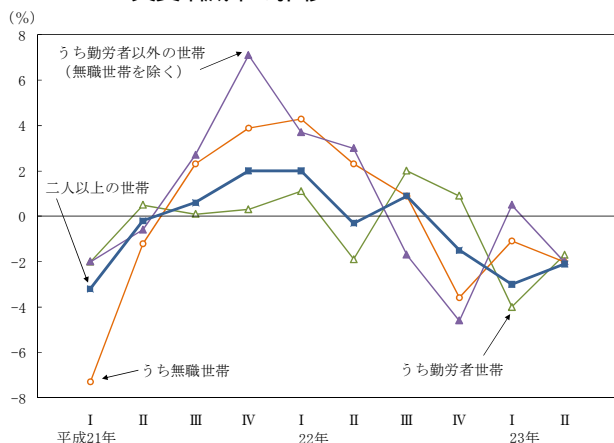
(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

1 全ての世帯区分において支出が減少

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成23年4～6月期は、1～3月期に実質増加であった勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）が実質減少となったため、全ての世帯区分で実質減少となっている（図5）。

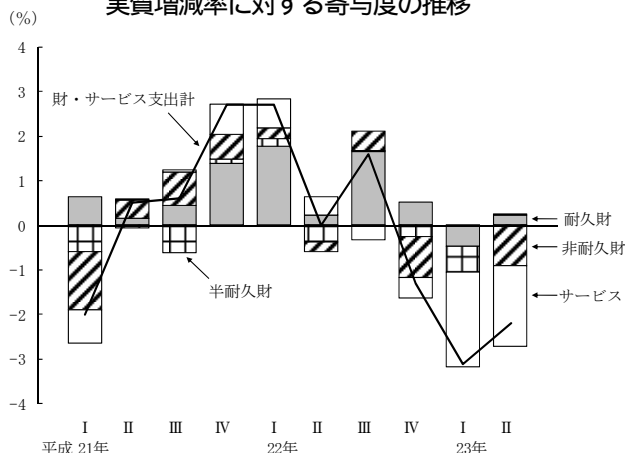
図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



2 耐久財及び半耐久財は実質増加、非耐久財及びサービスは実質減少にそれぞれ寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移を四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別にみると、平成23年4～6月期は、耐久財及び半耐久財が消費支出の対前年同期実質増加に寄与したものの、非耐久財及びサービスが実質減少に寄与したことから、22年10～12月期以降3期連続の実質減少となっている（図6）。

図6 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



（注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

3 サービスへの支出は4期連続の実質減少

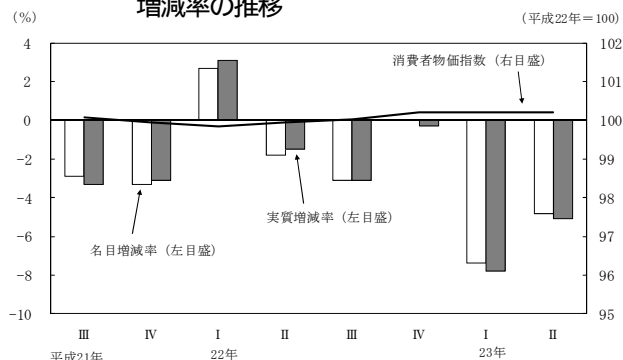
平成23年4～6月期のサービスへの支出は、前年同期に比べ実質4.2%の減少となり、22年7～9月期以降4期連続の実質減少となっている。

サービスの特徴的な品目等の動きをみると、次のようになっている。

① 一般外食

一般外食は、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う消費マインドの低下などもあり、4～6月期は前年同期に比べ実質^{注3}5.1%の減少となり、22年4～6月期以降5期連続の実質減少となっている（図7）。

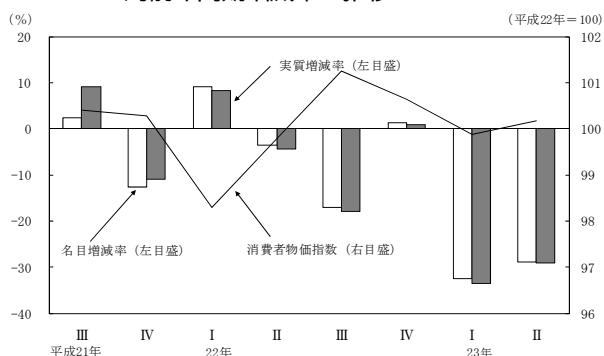
図7 一般外食の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



② 国内パック旅行費

国内パック旅行費は、東日本大震災の発生に伴う自粛ムードなどにより、平成23年4～6月期は前年同期に比べ実質29.1%の減少となり、23年1～3月期以降2期連続の実質減少となっている(図8)。

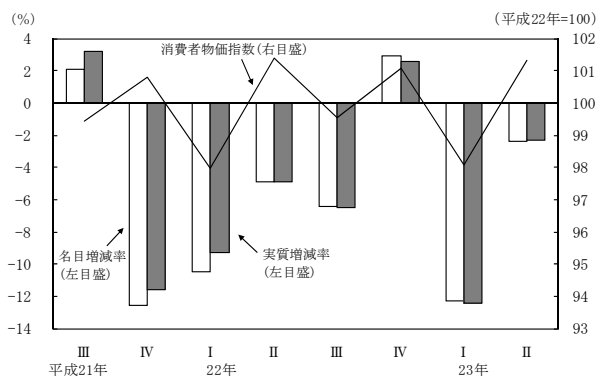
図8 国内パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



③ 入場・観覧・ゲーム代

入場・観覧・ゲーム代は、東日本大震災の発生に伴う自粛ムードなどにより、平成23年4～6月期は前年同期に比べ実質2.3%の減少となり、23年1～3月期以降2期連続の実質減少となっている(図9)。

図9 入場・観覧・ゲーム代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



4 耐久財への支出は2期ぶりの実質増加

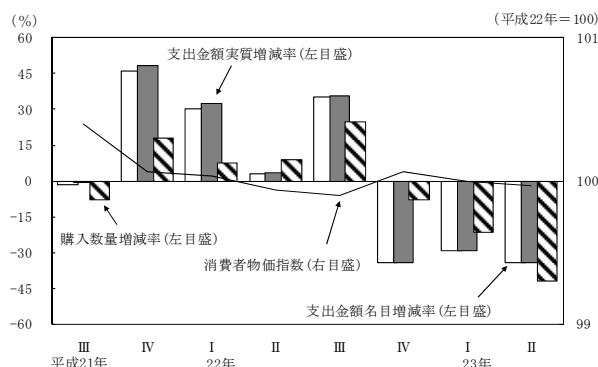
平成23年4～6月期の耐久財への支出は、前年同期に比べ実質3.7%の増加となり、22年10～12月期以来2期ぶりの実質増加となっている。

耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

① 自動車購入

自動車購入は、平成22年9月にエコカー補助金制度の申請受付が終了したほか、23年3月に東日本大震災が発生し供給制約が発生したことなどもあり、4～6月期の支出金額は前年同期に比べ実質34.2%の減少となり、22年10～12月期以降3期連続の実質減少となっている(図10)。

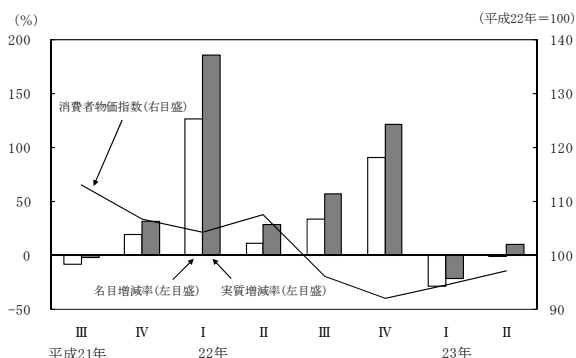
図10 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



② エアコンディショナ

エアコンディショナは、平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する電力不足に伴う節電意識の高まりから、省エネ性能の高い機種への支出が拡大したたことなどもあり、23年4～6月期は前年同期に比べ実質9.8%の増加となり、22年10～12月期以来2期ぶりの実質増加となっている(図11)。

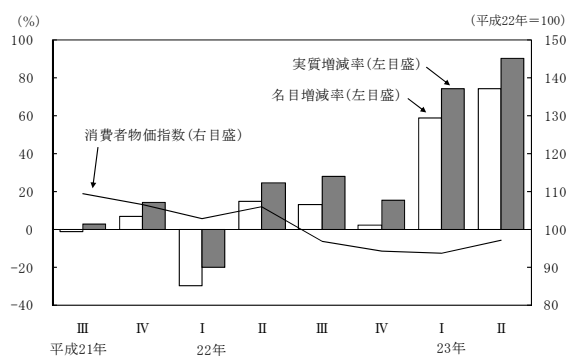
図11 エアコンディショナの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



③ 「他の冷暖房用器具」

「他の冷暖房用器具」は、平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する電力不足に伴う節電意識の高まりから、消費電力の少ない扇風機などへの支出が拡大されたこともあり、23年4～6月期は前年同期に比べ実質90.4%の増加となり、22年4～6月期以降5期連続の実質増加となっている（図12）。

図12 「他の冷暖房用器具」の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



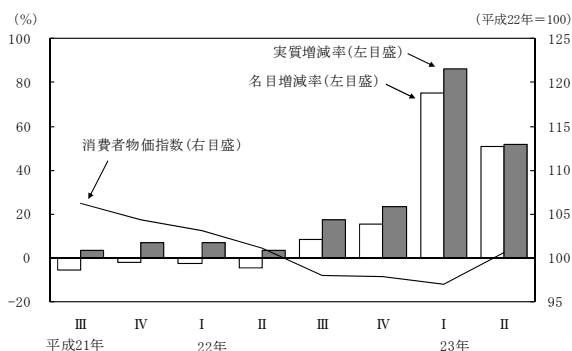
5 その他の注目される品目の動き

① ミネラルウォーター

ミネラルウォーターは、平成23年3月に発生した原発事故により、東京都などの一部の浄水場で、一時、浄水（水道水）から乳幼児の摂取基準値を超える放射性物質が検出されたため需要が増加し、

23年4～6月期は前年同期に比べ実質51.6%の増加となり、20年10～12月期以降11期連続の実質増加となっている（図13）。

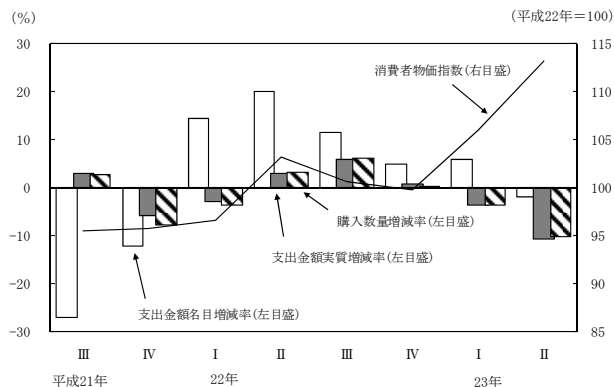
図13 ミネラルウォーターの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



② ガソリン

ガソリンは、国際的な商品市況の上昇に伴う価格上昇、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で一時的に品薄になったこと及び自粛ムードにより遠出を控える傾向があったことなどから、23年4～6月期の支出金額は実質10.7%の減少となり、23年1～3月期以降2期連続の実質減少となっている（図14）。

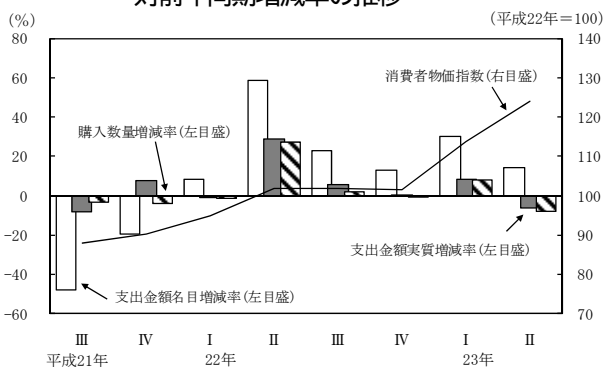
図14 ガソリンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



③ 灯油

灯油は、平成 22 年 4 月の気温が低かったことなどから購入数量が増加していたが、23 年 4～6 月期は、全国的に前年と比べ気温が高く暖房需要が減少したこともあり、23 年 4～6 月期の支出金額は前年同期に比べ実質 6.1%の減少となり、22 年 1～3 月期以来 5 期ぶりの実質減少となっている (図 15)。

図15 灯油の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

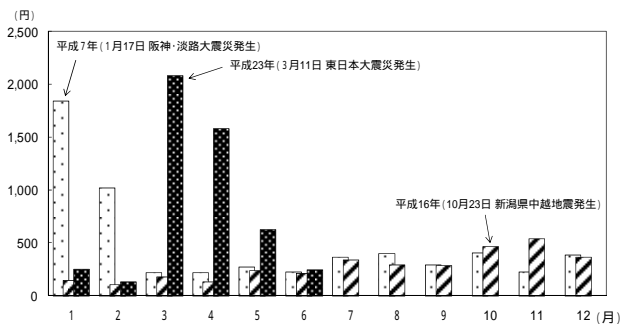


最近の家計をめぐる事象

1 東日本大震災による家計消費への影響

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災を背景に、1 世帯当たりの寄付金への支出金額は 23 年 3 月から 5 月にかけて極めて高い水準で推移したが、6 月は 242 円と、7 年及び 16 年の同じ月とほぼ同水準となった (図 16)。

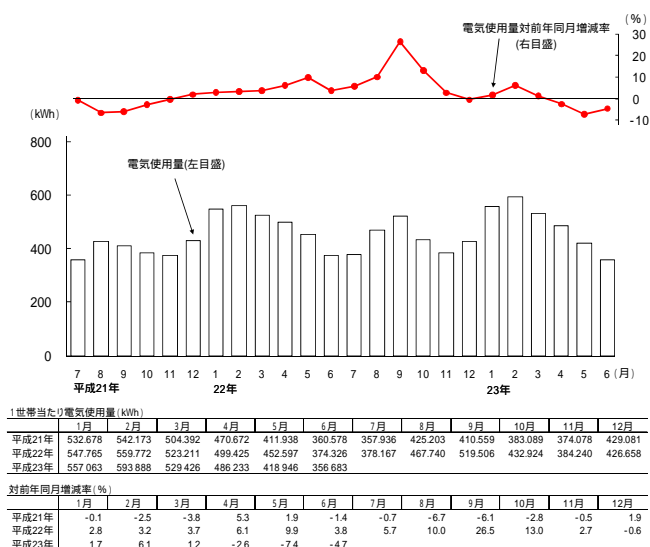
図16 寄付金への月別支出金額の推移



(注) 平成 7 年は農林漁家世帯を除く結果である。

また、震災に起因する電力不足に伴う節電意識の高まりにより、平成 23 年 4 月から 6 月の電気使用量は前年同月に比べ減少した。月別に推移をみると 4 月は 2.6%の減少、5 月は 7.4%の減少、6 月は 4.7%の減少となっている (図表 1)。

図表 1 電気使用量の推移



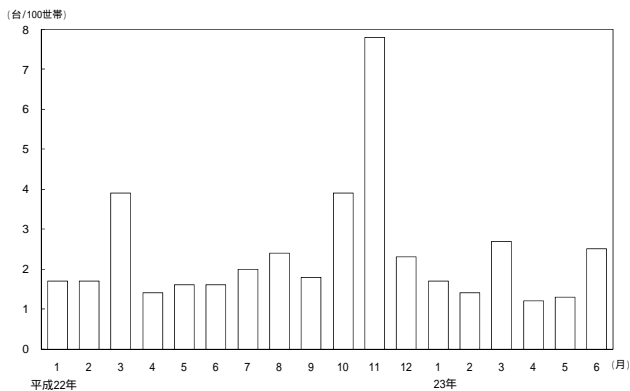
(注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

2 テレビなどの購入

平成 22 年 12 月 1 日の家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動から、12 月以降、テレビの購入数量は前年同月と比べ減少傾向にあった。23 年 3 月には家電エコポイント制度対象製品の購入期間が終了したが、同月に発生した東日本大震災の影響による消費マインドの低下などにより大きな駆け込み需要は起こらず、4 月以降もテレビの購入数量の減少傾向は続いていた。しかし、7 月 24 日の地上アナログ放送終了を前に、地上デジタル放送に対応したテレビの需要が増え、6 月

の100世帯当たりのテレビの購入数量は、2.5台となった(図表2)。

図表2 テレビの購入数量の推移



テレビの100世帯当たり購入数量(台)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3
平成23年	1.7	1.4	2.7	1.2	1.3	2.5						

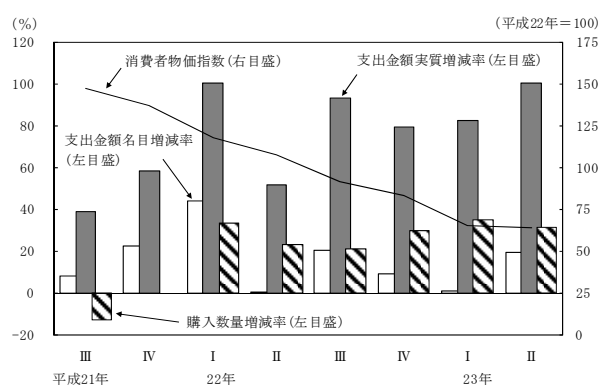
対前年同月増減率(%)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
平成23年	0.0	-17.6	-30.8	-14.3	-18.8	56.3						

<テレビに関する制度の主な変遷>

- 平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始
- 平成22年 4月 1日 家電エコポイント制度対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
- 12月 1日 付与される家電エコポイント数の変更
- 平成23年 1月 1日 家電エコポイント制度の対象を統一省エネレベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに、リサイクルポイント加算の廃止
- 3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了
- 7月 24日 地上アナログ放送終了(東北3県を除く)

また、ビデオデッキは、テレビと同時に購入される場合が多いことや、地上デジタル放送に対応したビデオデッキの購入が増えたことなどにより、平成23年4～6月期の購入数量は、前年同期に比べ31.3%の増加となり、22年1～3月期以降6期連続の増加となった(図17)。

図17 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



注1) 消費者物価指数の平成22年基準改定に伴い、23年1～3月期分及び4～6月期分の実質増減率並びに23年4～6月期分の寄与度を適及改定した。

注2) 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No. 4(下記URL)を参照されたい。
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/poi-nt04.pdf>

注3) II-3以降の品目別の図及び解説における実質増減率は、平成22年基準の消費者物価指数(21年以前は接続指数)を用いて作成した。